

新型コロナウイルス感染症が 中堅・中小建設業に及ぼす影響に関する アンケート調査

【結果レポート】

2020年6月



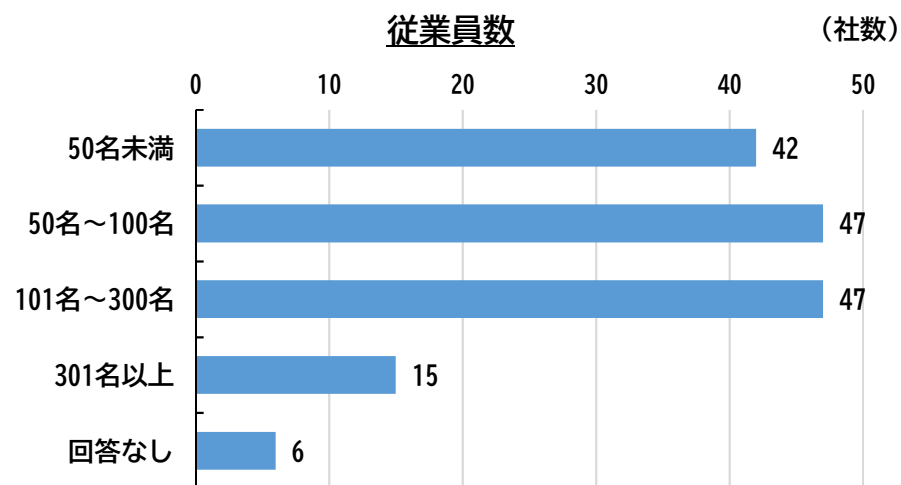
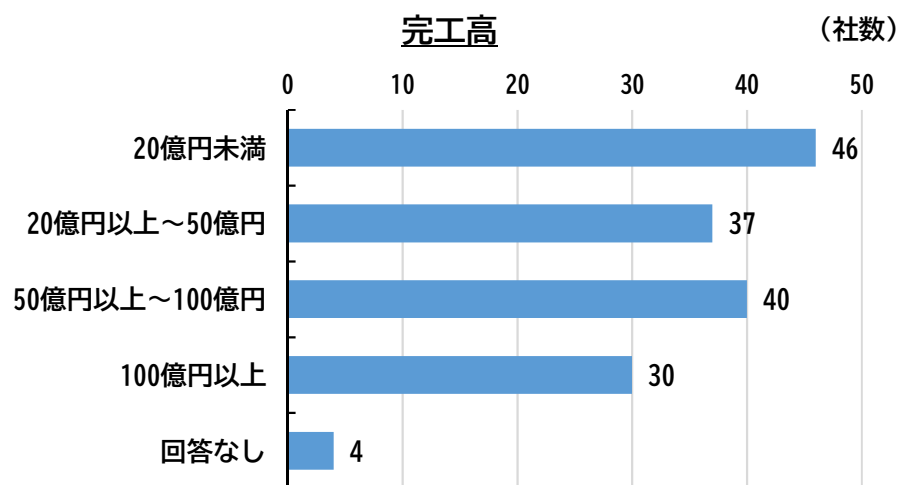
建設産業研究所

調査の概要

1. 調査目的	新型コロナウイルス感染症が中堅・中小建設業の経営に及ぼす影響とその実態、経営者が抱える課題、今後の見通し等について、建設各社の置かれた現状を正確に把握することを目的として調査を実施いたしました。
2. 調査対象	①弊社顧客企業データベースより抽出した全国の建設企業 465社 ②弊社メールマガジン「ニッコン建設経営通信」登録者 2,637名
3. 調査期間	2020年5月22日（木）～2020年6月6日（土）
4. 調査方法	上記調査対象の①に対してはクロネコDM便による調査表送付、②に対してはメールの配信による。回答の回収は郵送、FAX、Webにて行いました（一部、弊社営業担当者の訪問回収分を含みます）。なお、②当社メルマガにおいては経営者、もしくは経営層（役員クラス）に限定いたしました。
5. 回答数	全157件（うち上記調査対象①の465社中121件の回答（回収率 26.0%））
6. 調査結果	設問および回答集計を次頁以降に記載しております。 （※回答に一部欠落があった場合も無効回答とせずデータ集計に反映させておりますので、合計数値が合わない箇所があります）

回答企業の概要

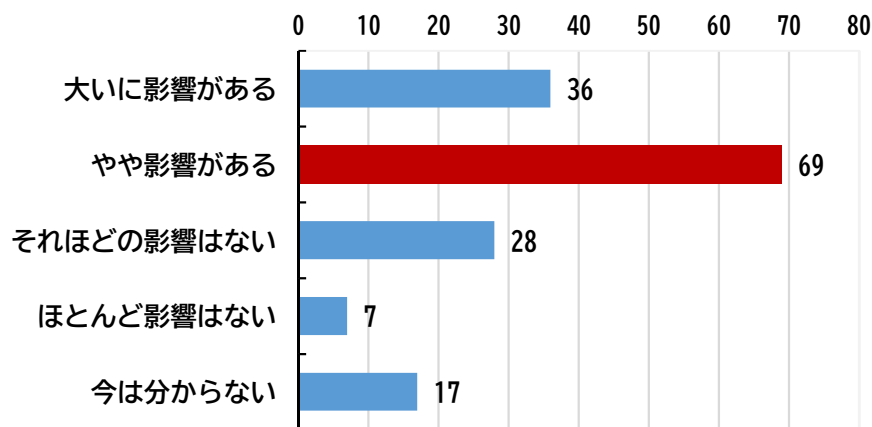
今回の調査にご回答いただいた企業の概要は以下の通りです。



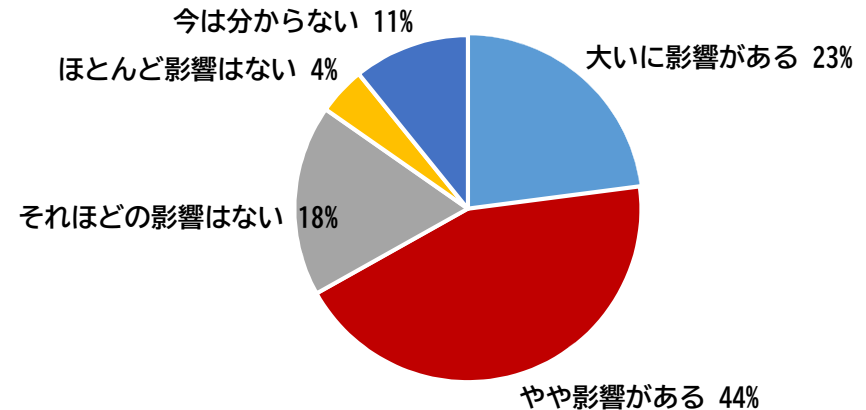
地区	総数	内訳
北海道	12	北海道：12
東北	39	青森：1、岩手：16、宮城：3、秋田：2、山形：9、福島：8
関東	33	茨城：2、栃木：2、群馬：1、埼玉：7、千葉：3、東京：12、神奈川：3、山梨：0、長野：3
北陸	22	新潟：12、富山：2、石川：5、福井：3
中部	13	岐阜：3、静岡：5、愛知：3、三重：2
近畿	16	滋賀：1、京都：3、大阪：4、兵庫：8、奈良：0、和歌山：0
中国	8	鳥取：0、島根：2、岡山：2、広島：1、山口：3
四国	2	徳島：0、香川：0、愛媛：1、高知：1
九州・沖縄	8	福岡：1、佐賀：1、長崎：3、熊本：2、大分：0、宮崎：1、鹿児島：0、沖縄：0
回答なし	4	

Q1. 新型コロナウイルス感染症が貴社の経営へもたらす影響度はどの程度でしょうか？

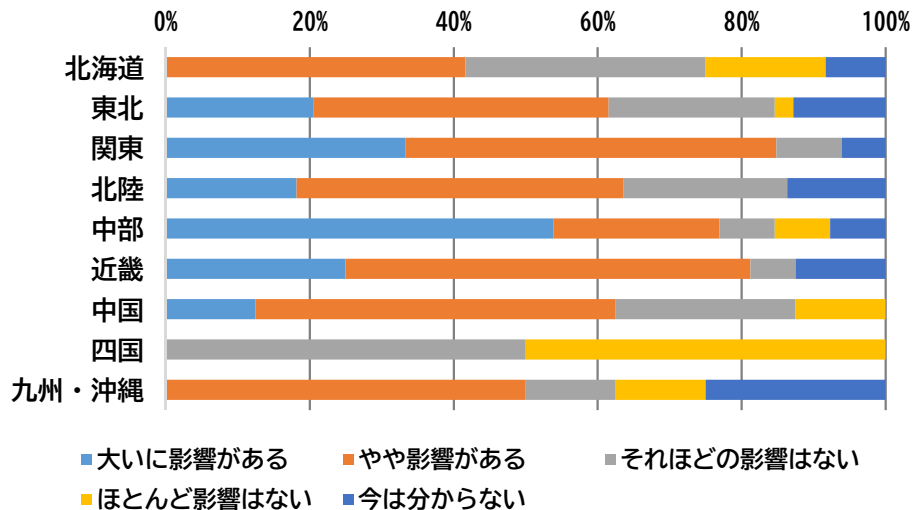
新型コロナの影響度 (社数)



新型コロナの影響度



地区別



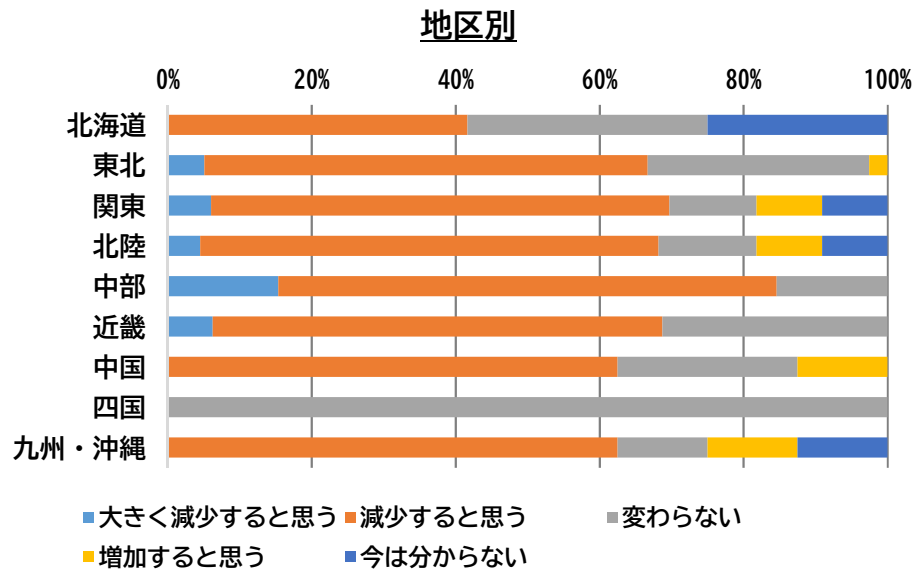
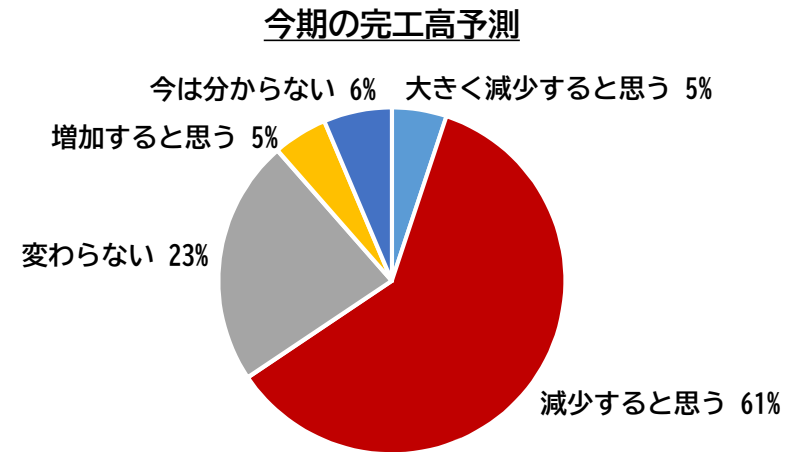
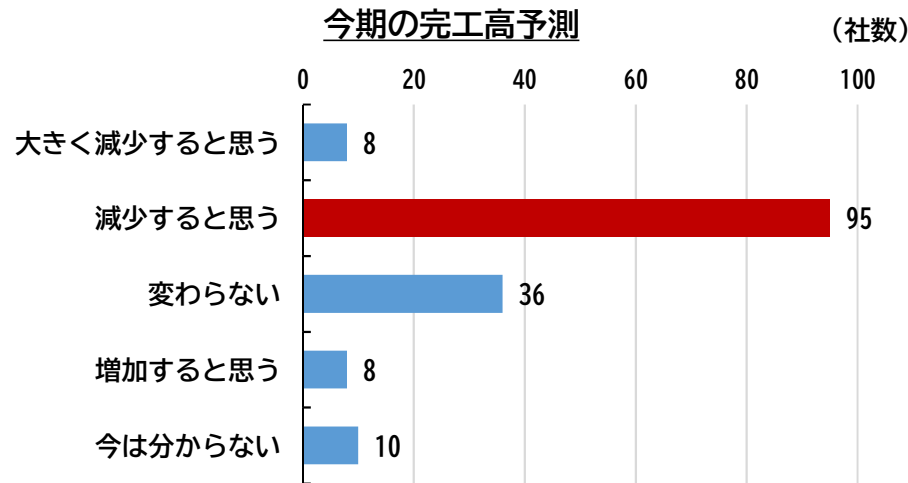
新型コロナウイルス感染症が騒がれた当初は、屋外産業である建設業にそれほどの影響はないと見られていましたが、「大いに影響がある」「やや影響がある」と回答した割合は70%近くになり、やはり影響の広がりを感じます。

一方、「それほどの影響はない」「ほとんど影響はない」という回答も1/4程度を占めており、捉え方に差があるようです。

影響があると回答した割合を地区別に見てみると、関東と近畿では80%を超えており、次いで中部の順で割合が高く、特定警戒都道府県を多く有する地区での割合が高いといえます（ただ、本調査では北海道は例外でした）。

参考までに、新型コロナウイルス感染者ゼロ（6月6日時点）の岩手県だけを見てみると、回答16社中11社が影響があると回答しており（68.8%）、全国平均とほぼ同じ割合でした。

Q2. 今期の完工高をどのように予測されますか？



「大きく減少と思う」「減少と思う」が65%を占めていますが、一方で「変わらない」「増加と思う」という回答も3割近くに達しています。「大きく減少と思う」という回答と「増加すると思う」という回答が同数なのは意外ですが、これは地域特性によるものではなく、企業特性によるものと推察します。

設問を「今期」としたので、決算の時期により予測の捉え方が各社で違ったことは否めません。

Q1.の影響の度合いと見比べると、当然のことながら影響の度合いと完工高予測とは相関があります(影響があるという比率と減少するという比率がほぼ同じ)。

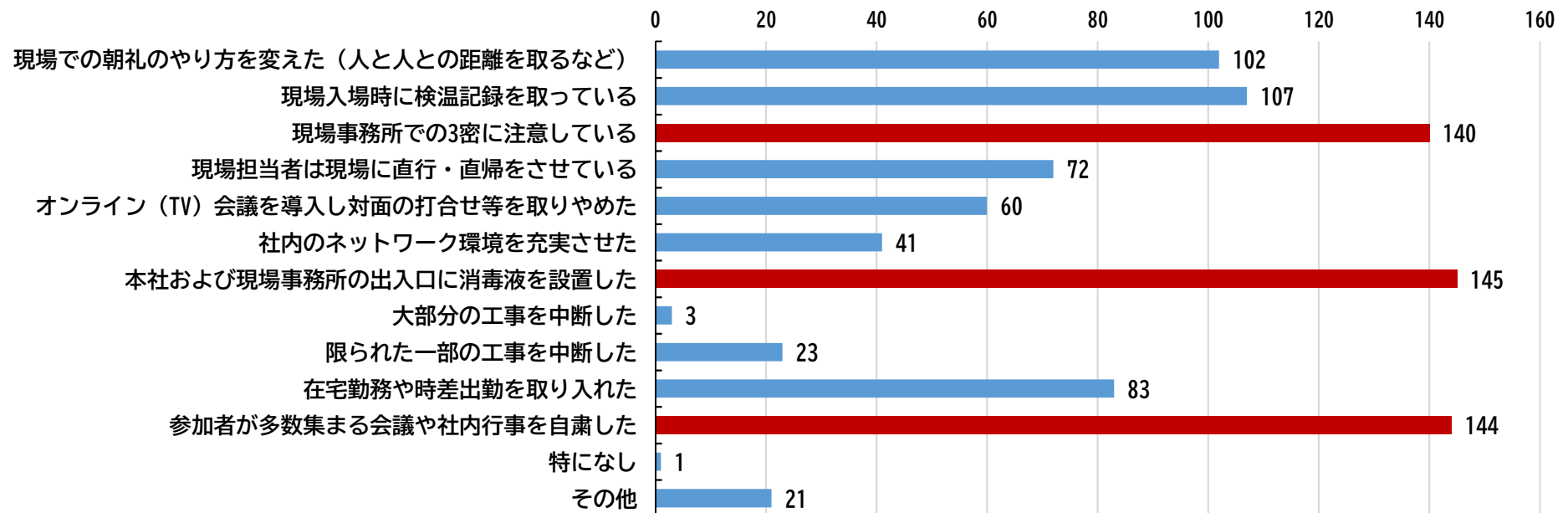
地区別では、北海道と四国が他と違う傾向を示していますが、特に四国は回答数が少ないので地域特性とは言えません。

また、こちらも岩手県だけを見ても、回答16社中15社が減少すると回答しています。新型コロナの影響のみならず、震災復興予算の減少なども影響しているかもしれません。

Q3. 緊急事態宣言発令後、貴社ではどのような対策を取られたでしょうか？

(※複数回答可)

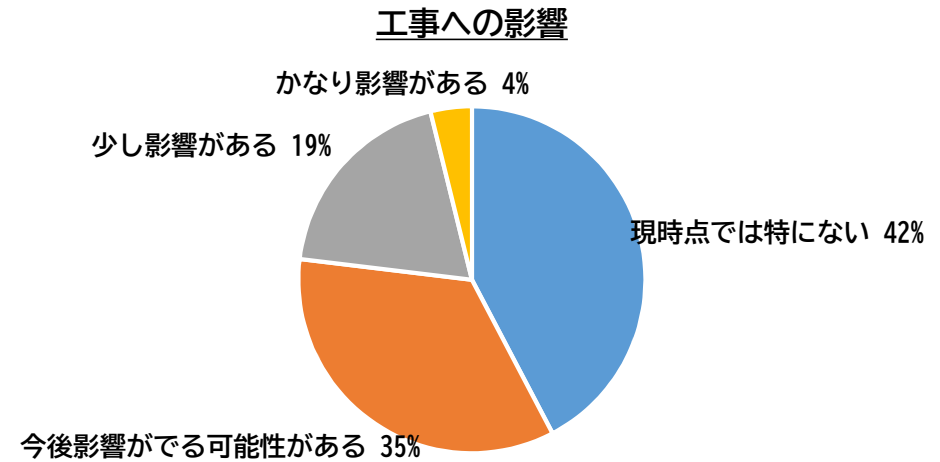
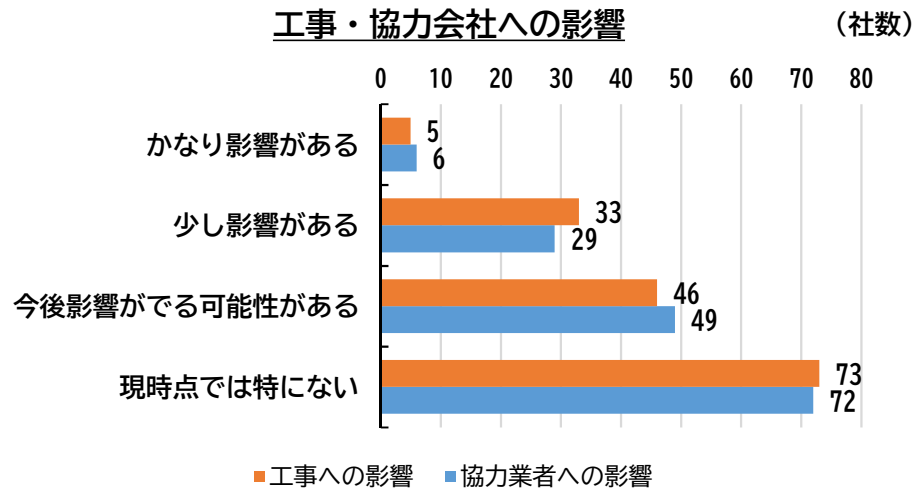
緊急事態宣言発令後に実施した対策



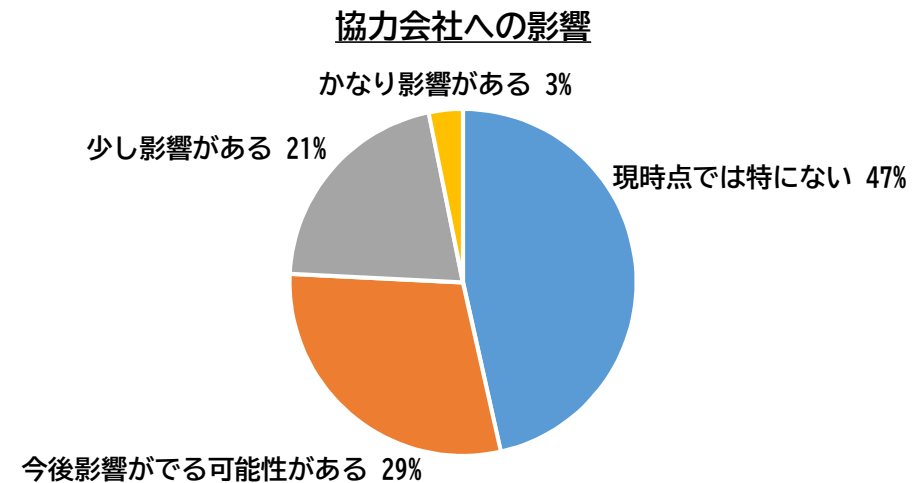
消毒液、3密回避、検温はやはり多くの企業で実施されています。その他に以下の回答（抜粋：以下同じ）がありました。

- 全社員にマスクを配付した
- 電車通勤を禁止とし車通勤とした
- ホテル宿泊
- 禁止事項の設定
- 換気の徹底、空気清浄機の設置
- 従業員に対策支援金を支給、特別休暇を付与
- 体温の設定を37℃にして超えた者は入場不可とした
- オンライン会議を導入し必要に応じ対面での打ち合わせを行っている
- 自社の基本方針を策定し、内外に発信した
- 4/25～5/10全社一斉休業とした
- 対策会議が多くなった
- マスク着用を義務付けた
- 訪問を控えた
- 感染者が発生した場合の対策フローの設定
- 出勤前の検温
- マスク1万枚と消毒液を購入し毎月全員に配布と現場事務所に配布した

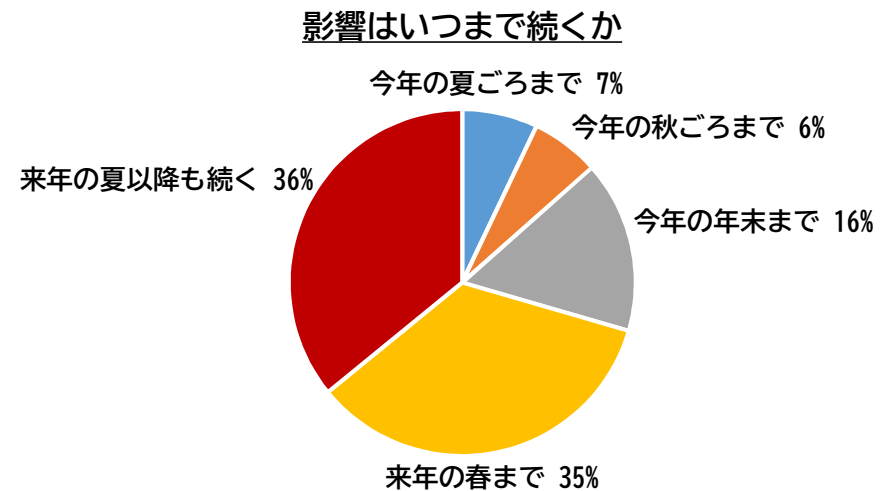
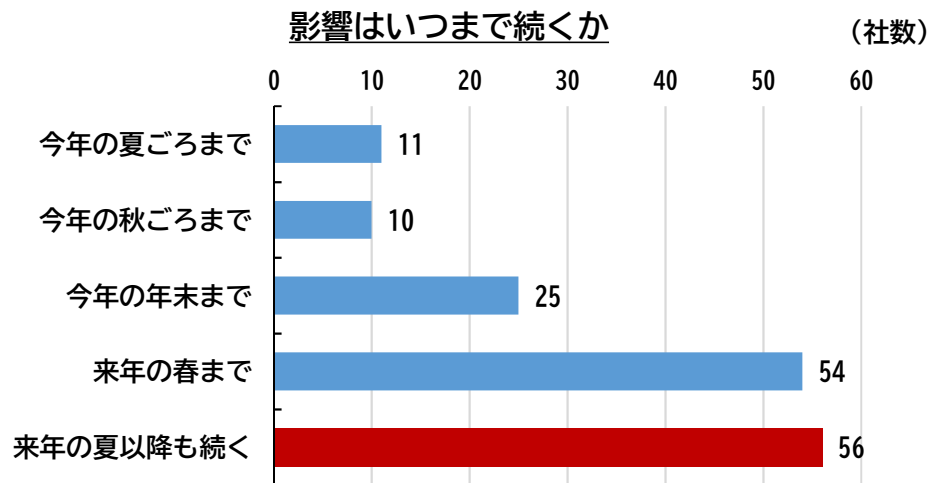
Q4. 施工中の工事および協力会社への影響はどのようにお考えでしょうか？



工事への影響と協力業者への影響については、いずれも「現時点では特にはない」という回答が最も多くなっています。しかし、「少し影響がある」「今後影響がでる可能性がある」を合算すると半数を超える回答となっており、新型コロナウイルス感染症の影響の先行き不透明感を反映している結果といえると思います。



Q5. 今回の新型コロナウイルス感染症の影響はいつまで続くとお考えでしょうか？

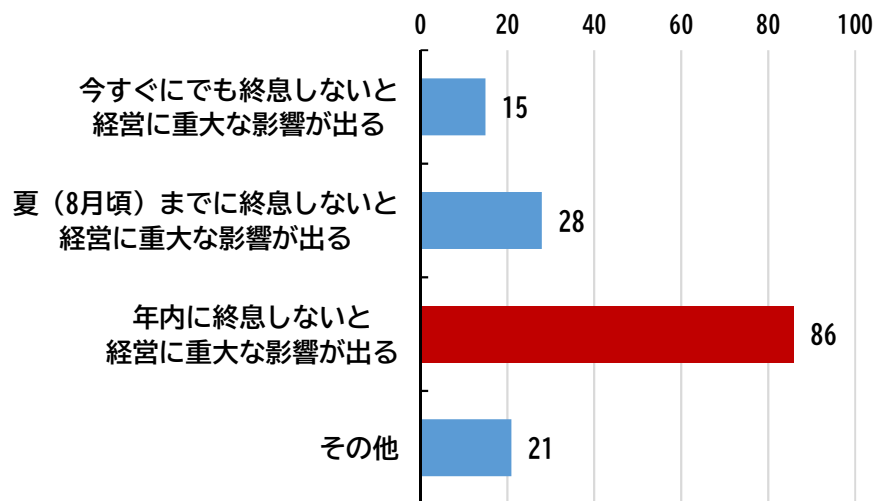


70%の企業が影響は年内で終わらないと回答しています。感染症の影響が長引けば長引くほど経営に対するダメージも大きくなるのは明白ですので早期の終息を願うばかりです。

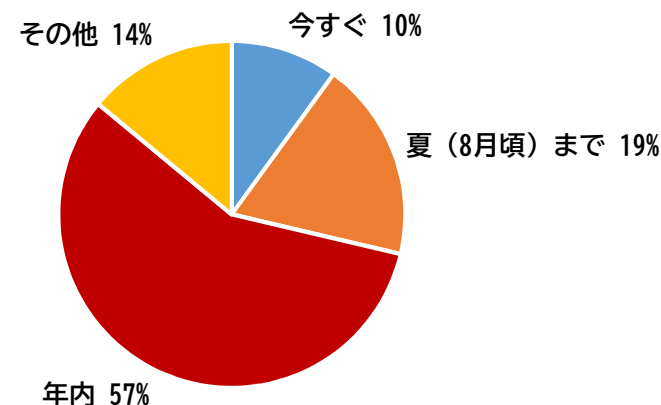
感染症の専門家の意見もバラツキがあるようですが、終息は2022年という人も多くいるようですので、先の読めない状態がまだしばらく続きそうです。

Q6. いつまでに終息しないと経営に重大な影響を及ぼすとお考えでしょうか？

いつまでに終息しないと経営に影響があるか (社数)



いつまでに終息しないと経営に影響があるか

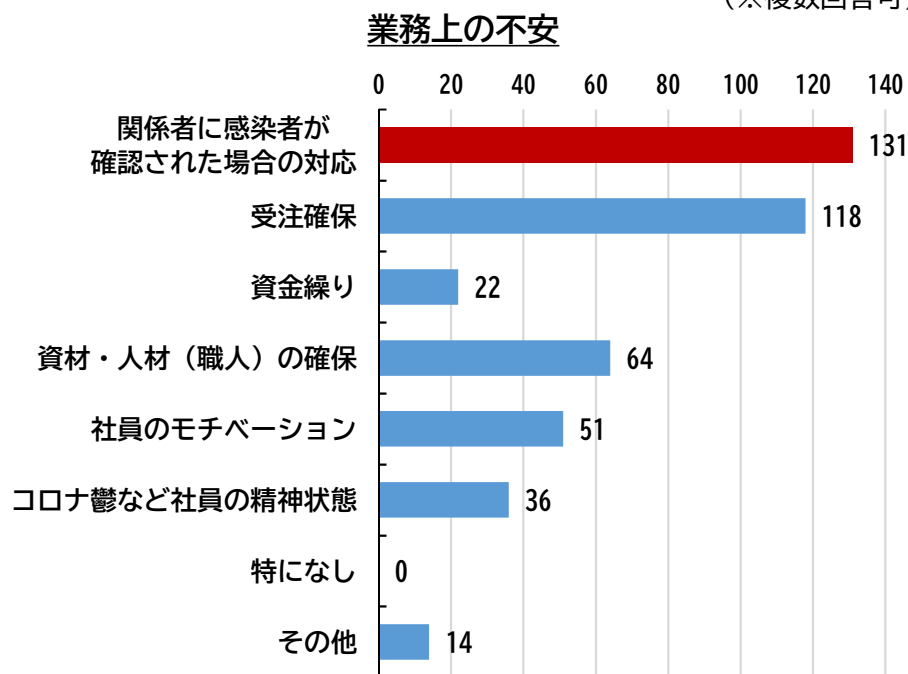


半数を超える企業が「年内に終息しないと経営に重大な影響が出る」と回答しています。近年、比較的順調に来ていた建設業界ですが、長期にわたる新型コロナウイルスの影響は経営に暗い影を落とします。その他、以下のような回答がありました。

- 来年の春頃、来年の夏頃、来年の年末、3年後頃
- 弊社は時期的な影響は少ないですが、資材・外注費の高騰や資材納入の大幅な遅延、人手不足の加速、工事中断指示などが発生すると影響を受けると考えています
- 2年以内頃までに終息しないと経営に重大な影響が出る（自社の経営の継続のみを考えた場合）。ただし、社会的な問題の影響は出ているので早い方がよい
- 現時点では重大な影響は予測できない
- 現在において、資材の納入等の影響はないが、今後終息が無ければ重大な影響が出る
- 来年末辺りまで経済への影響があると想定していて、その間の企業の建設投資見直し(見送り・遅延・縮小・中止など)が営業的なリスクとして注視している
- 採用面では新しい切り口もプラス側にありうっている
- 今のところコロナ関係の影響はないが、今後は役所の対応(発注)による
- コロナに対応した経営をする
- 今は分からない

Q7. 業務上不安に感じていることをお聞かせください

(※複数回答可)



業務上不安に感じることは、「関係者に感染者が確認された場合の対応」が最多でした。やはり感染者が発見されると、本人の入院や療養はもちろん、関係者（濃厚接触を疑われる周辺）も様子を見て自宅待機などの措置を取る必要があるため、業務への影響が甚大であることが理由と思われます。特に工事現場で感染者が発生すると、工事現場がストップすることが一番大きい不安心理ではないかと考えられます。

また先行指標としての「受注確保」も建設業の重要かつ重大な中心テーマですので、新型コロナウイルス感染症の終息見通しに大きく左右される事柄です。

その後、「資材・人材（職人）の確保」「社員のモチベーション」「コロナ鬱など社員の精神状態」と人に関わる回答が続きます。

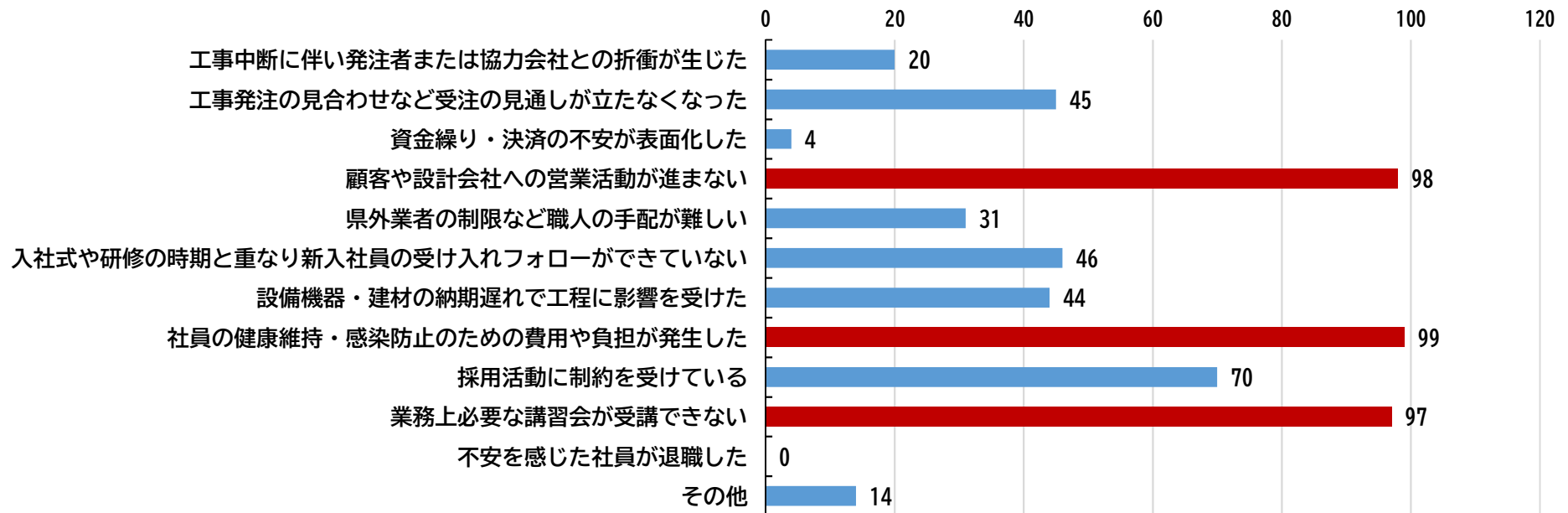
その他の回答は下記の通りです。

- 在宅勤務を実施する上で成果をどのように評価するか。また、勤務時間の管理方法についても不安がある（長時間労働となる可能性も否定できない）
- 夏にマスクをして仕事ができるのか？特に作業をされる方
- 弊社には鉄道工事の部門があり、JRの収益が大きく減収となっているため、工事発注に影響があるのではと思っている。また、民間も設備投資にブレーキがかかり受注も落ちている
- 発注者の対応の遅延
- 景気の後退に伴う過当競争
- 建設業は現在受注している工事は半年～1年前の営業受注物件なので、現時点では仕事が0になるわけではないが、営業STOPの期間、及び今後の景気後退で多大な影響が心配される
- テレワークによる生産性の低下、業務の成果の評価がやりにくい
- 受注機会の低下（客先訪問機会の減少など生じている）
- 皆自粛、先が見通せず個人も組織も投資見合わせ、延期
- 国民の大半を占める中小企業の停止状態がこれからの経済活動の低迷となる
- 少子高齢化による需要の先取りをしていたことでコロナ前の状態に戻らないのではないかと
- 社内のみでなく、地域全体や業界への影響が懸念される
- 補正予算等、公共投資予算の減少により売上減少が危惧される
- 顧客の業績悪化
- 今後の官公庁から発注になる工事の増減

Q8. 今回の新型コロナウイルス感染症により影響を受けたことは何でしょうか？

(※複数回答可)

新型コロナにより影響を受けたこと



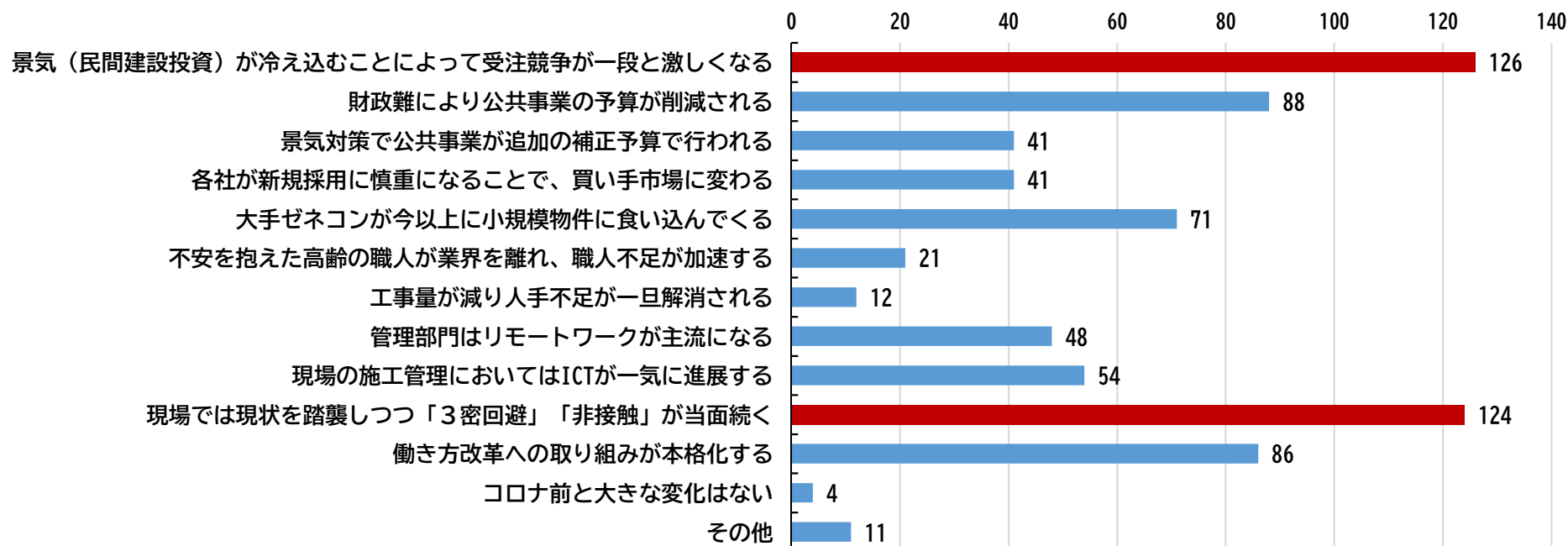
「顧客や設計会社への営業活動が進まない」「社員の健康維持・感染防止のための費用や負担が発生した」「業務上必要な講習会が受講できない」がほぼ同数で上位でした。その他の回答は次の通りです。

- 懇親を深めるための接待が全くできないので、受注のための営業につなげることができない
- お客様の設備投資の減少
- 採用に関して学生の動きが見えない
- 社内行事、住宅の販促イベントが制限されている
- 民間建築物の着工が数件延期された。着工の目途は施主からも示されていない
- 県外からの応援従業員（下請含む）の行動に制約あり
- 発注者の現場対応に時間がかかるようになった現場がありました
- 設備投資（民間）の減少
- 店社安全パトロールが2月から中止
- 着工の先延ばし、民間工事の遅れは多少ある
- 社員、作業員の健康管理への注意
- 現場の清掃、清潔等の強化
- 会議・打ち合わせのデジタル化の推進
- 県をまたいだ工事を受注すべきか、宿泊を含め判断に時間を要した

Q9. コロナ後の建設業界はどのように変化するとお考えでしょうか？

(※複数回答可)

コロナ後の建設業界の変化



「景気（民間建設投資）が冷え込むことによって受注競争が一段と激しくなる」はポスト・コロナの観点、「現場では現状を踏襲しつつ「3密回避」「非接触」が当面続く」というのはウィズ・コロナの観点といえます。地域特性もあるかもしれませんが、やはり「財政難により公共事業の予算が削減される」も多数を占めております。

その後、「働き方改革への取り組みが本格化する」が続きますが、意図せずとも働き方改革を進展させる結果となった今回の騒動を、各社とも骨太な改革へとつなげて欲しいと思います。この騒動に目を奪われているすきに、2024年4月（労働時間の上限規制の建設業への適用）はあつという間にやってきます。

その他の回答は次のページ。

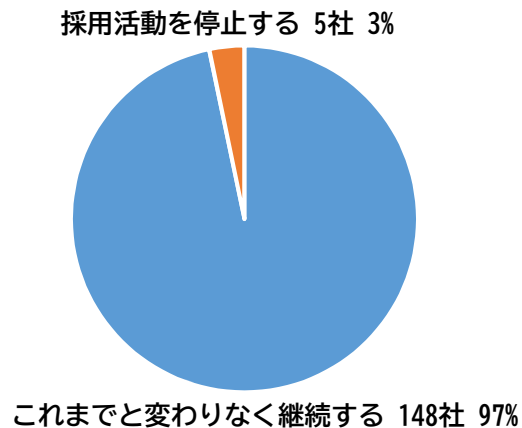
Q9. コロナ後の建設業界はどのように変化するとお考えでしょうか？

その他の回答（自由回答）

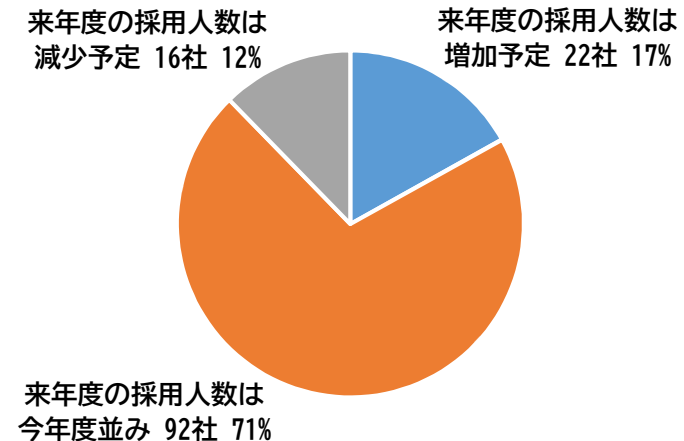
- 電子契約等、ペーパーレスが進むと思っています
- 受注の激化と予算削減は可能性があるが、現実是不明です
- コロナ対策で給付金や助成金、補助金等の費用のため、国から県、市町村への補助金が減少し、発注量が減少すると思われる
- 全ての可能性は考えられることではあるが、長期化するかどうか、更に最悪の事態になるか、ならないかで変わるので、何とも言えない
- 社内の働き方だけでなく、現場の安全を考慮した様々な対応が進展する。（施工材料・工法における非接触やIT化・機械化）
- 地方は特に受注競争が激しくなっていくと予想
- インバウンド関連事業の受注低迷。投資関連事業も同様に回復を願う
- 沿岸部は復旧復興関連工事の終息に加えて今般のコロナ問題が発生し更に先行きが厳しい状況になる
- 世間の経済活動が戻った頃に、建設業界は遅れて不景気となるのが非常に不安です
- 人手不足に変わりはないが、オリンピックの延期、または中止の影響は出ると思われる
- 財政難で公共工事が減らされるか景気対策で公共工事が増えるかどちらに向かうか不透明だが地道に前へ進むしかない

Q10. 貴社の採用方針・採用活動についてお聞かせください

採用活動の継続



採用を継続する際の採用人数

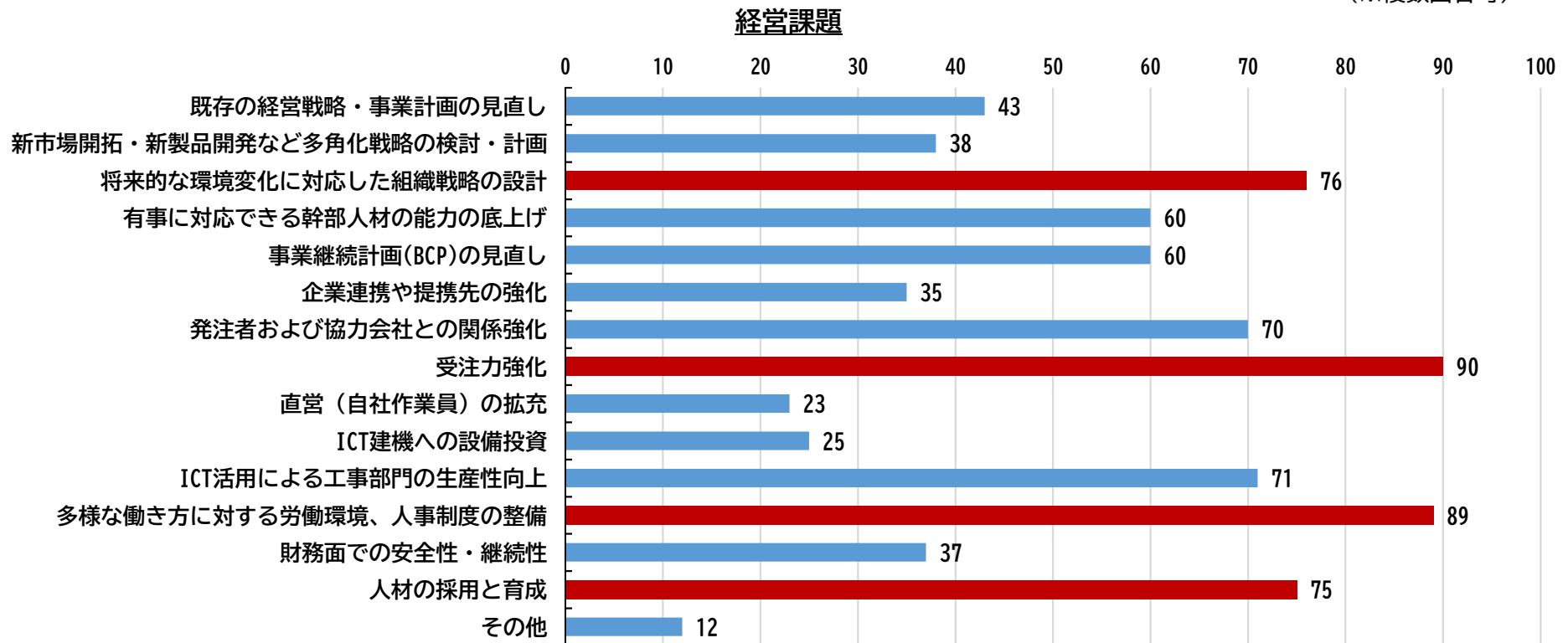


経営環境は厳しくなると予測しつつも、人材の獲得には各社とも積極的という結果です。かつて業界全体が厳しい時代に採用を絞った企業は、その後中堅層の人材不足に直面した苦い経験があると思います。先行き不透明な状況でも「これまでと変わりなく継続する」という回答が大勢を占めたのは業界全体としては歓迎されることと感じます。

ただ、他産業では一次面接から最終面接まですべてオンラインで行うという企業や、インターンシップなどもリモートでという企業も増えており、（新卒採用では特に）これまでと違った人材獲得方法の模索が続きます。

Q11. コロナ感染症騒動から浮かび上がる貴社の経営課題は何でしょうか？

(※複数回答可)



「受注力強化」「多様な働き方に対する労働環境、人事制度の整備」「将来的な環境変化に対応した組織戦略の設計」「人材の採用と育成」と回答順位は続きました。やはりまずは受注確保が先決の課題ということでしょう。また、働き方改革につながる労働環境・人事制度の見直しも、それ自体が人材の獲得に直結している面もありますので、他産業に後れを取ることなく取り組んでいくという経営者の皆様の覚悟がよく表れている結果だと思えます。

その他の回答は次のページ。

Q11. コロナ感染症騒動から浮かび上がる貴社の経営課題は何でしょうか？

その他の回答（自由回答）

- コロナとは関係なく、今まで通り将来を見ていきたい
- コロナ騒動に関わらず、経営課題は常にあるし、日々、改善、改良が必要
- 設問の項目は企業として有事とは関係なくこれまでもこれからも常に課題と捉えて取り組んでいかなくてはならないと考えています
- 人材の採用と育成については、能力の高い人材の採用が必要です
- 採用、育成、定着に今後も努力する
- コロナにおける経済動向の悪化、休業要請など会社の維持、社員の雇用継続など経営への難題が多く現実化した。今後の災禍（地震、台風、津波、感染、紛争）など、先の見通しの不透明さが拡大し、業務拡大方針の見直しを考えてしまう
- 民間工事の縮小、公共工事の取得に対応する
- 長期間（複数年）工事量確保をベースに短年度内工事5：5～6：4の比率にする
- 一般の感染騒動は日本のこれまでのシステムのあらゆる見直しを迫る必然性を感じさせる事態である
- 様々な感染症から身を守り、企業を守ることが大切です。しかし、様々なコストアップに繋がるのでしょうか。コロナ感染症で言えば、国がすること、企業がすること、国民がすることを明確にすることでリスクの見積もりができると感じています
- 働き方改革と今回の件とどう動いていくか先が見えない状況
- 多角化と合理化に目を向けていきたい
- デジタルシフト

Q12. 自由記入

- 受注確保と人材確保は、コロナに関係なく永遠の課題である。コロナの影響で交際費削減ができています。また、コロナ不況で混とんとしている中、いつもの通り仕事ができる事を社員は感謝している。飲食業や建築事業、その他多くの業種がコロナの影響を受けているが、土木事業に関しては地方では殆ど影響なく仕事ができている。銀行も支店を減らし世の中がAI化を進めて採用や人員を減らしている中、災害大国である日本のインフラ整備事業は非常に重要であり技術の伝承は必須である。政治家との癒着イメージで物から人へと歪曲されたイメージのため学校の土木科が無くなり土木業界を目指す子供たちを減少させた旧民主党の罪は重い。今日まで人材不足を招いているが土木業界はこのコロナ不況下でも学生を募集していることを学校関係者や学生をはじめ世の中に広めていただきたい
- 社会全体で業務リモート化が進み、住居・オフィスの需要が都心・都市部から地方へ移り、地方の活性化が進むことを期待する
- コロナ対策財源確保等のために公共事業費の削減がどの程度になるのか不安。収束予測時期ごとのシミュレーションが知りたい
- コロナ感染症は地方にとってはチャンスでしかありません。人材確保と経営戦略に沿って進めていくことを行っています
- 採用については、買い手市場に変わると予測し、より良い人材の確保に努めたい。
- 採用に関して、大学への採用活動訪問がしにくくなっている
- 致死率が極端に高いわけでもないのに、数ある感染症の一つと見なされていくと思っています
- 公共工事（土木）は、コロナ対策費用が設計変更対象になるなど恵まれている業種です。しっかりと工事を完成し利益を上げて地域に「お金を落とす」という税金の潤滑油の役割を果たしたい
- 建設施工技術のレベルアップ。計画、準備、基準書制作し運用に課題
- 今回のコロナ問題に限らず「東日本大震災」「一連の自然災害」等、これまでの前例を基準とせず、新たに「これから」の基準を作ること
- 現場が密にならないように入場者数を制限しながら、工事を進めなければならない。今までの概念とは違う工程表となる（工期はのびる）。発注者の理解を求めなければならない
- 多業種にわたり部品の中国依存度があまりに高いので驚いています。安価ばかりではなく自国供給率をあげないとならない
- 直営で仕事を行っていかなければ今後の利益維持ができなくなる
- 人（技能者）が支えてきた建設業はICTを活用し、ロボットの労働力に委ねる時代へと進むことになる
- 公共事業を主に受注していますが、監督官庁との打ち合わせ機会が減少し工事が停滞しています
- Webでの会社説明会、面談などが増えていくので、ITに対応したリクルート活動が多くなる

◆アンケート調査結果のまとめ

- 7割の企業が新型コロナウイルス感染症の影響を感じており、今期の完工高は減少すると予測している。
- 消毒液の設置、いわゆる3密の回避、検温など、当然ながら建設各社でも行われている。
- 現在施工中の工事および協力会社への影響は現時点では特に見られないものの、今後影響が出てくるとする意見が多い。
- 7割の企業が新型コロナウイルス感染症の年内終息はないと見ているが、一方で年内に終息しないと経営に対する影響が大きいと感じている企業が6割に達している。
- 不安材料として最も大きいのは関係者の感染である。あらためて国交省の「建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン（令和2年5月14日版）」などを社内で確認・徹底する必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症は各社の営業活動、社員の健康維持・感染防止対策のための費用拠出、経営や工事管理に必要な各種講習会の受講に影響を与えている。
- アフターコロナにおける建設業界は、多くの企業が景気の冷え込みにより受注競争が激しくなると考えており、公共工事においても予算の削減を案ずる声が多い。またコロナ後も当面は現状の感染症対策を継続していく必要を感じている。
- 大多数の企業はコロナ禍でも採用は継続するとしている。
- 受注確保と人材確保を経営課題として挙げている企業が多いが、これらは新型コロナ騒動に関係なく永遠の課題であり、これに働き方改革への対応を視野に入れた課題認識が見て取れる。

◆総括

今回の新型コロナウイルス感染症は、たった数カ月で社会の仕組みは変わるのだということを知らしめることとなりました。ニューノーマル（新常态）や新しい生活様式といわれる中で、これまで大きな変化を欲していなかった建設業界がどのように変わるのか、また変えていけるのか、建設産業の新たな入り口に意図せずとも立たされたのだと感じます。

多くの企業が影響を受けたこの新型コロナ騒動をただマイナス影響だけに終わらせるのはもったいないことです。働き方改革、労働生産性向上、ICTの活用といった建設業に由来からある課題に対して、他産業の取り組みなどを参考にしたり、新技術の獲得や人材確保や人材育成に思い切った投資をしたりすることで、変化した建設業界を業界を挙げて社会にアピールしていくことこそ、コロナ禍をプラスの影響として活かしていくこととなります。

今回アンケート調査にご協力いただいた各社は、これまで地道な経営努力を続けてこられ、企業体力も十分備わっている企業様ばかりです。コロナ禍で解雇や雇い止めに遭った人数は2万人を超えたとの報道がありました。多くはサービス業界の方々が影響を受けていると考えられますが、建設業はそこまでのダメージはまだないはず。この混乱を乗り切り、優先課題・重要課題の解決に向け今一層の経営改善に取り組んでいただきたいと考えます。

私ども日本コンサルタントグループ建設産業研究所では、今後も建設各社様に寄り添いながら真の経営課題解決のご支援に邁進すべきとの思いを新たにいたしているところです。


本アンケート調査にご協力いただきました企業の皆様には、お忙しいところ誠にありがとうございました。調査結果から何某かのヒントが得られましたら望外の喜びに存じます。



●本アンケート調査に関するお問い合わせ先

株式会社日本コンサルタントグループ

建設産業研究所 担当：長谷部

 03-3950-1178

 kensetsu@niccon.co.jp